



2021年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年12月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情

コード番号 2301 URL <https://company.gakujo.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中井 清和

問合せ先責任者 (役職名) 管理部 ゼネラルマネージャー

(氏名) 野嶋 稔彦

TEL 06-6346-6830

定時株主総会開催予定日 2022年1月28日

配当支払開始予定日 2022年1月31日

2022年1月31日

有価証券報告書提出予定日 2022年1月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期の業績(2020年11月1日～2021年10月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	6,222	8.8	1,819	53.1	2,014	46.9	1,383	49.2
2020年10月期	5,720	△18.6	1,188	△38.7	1,372	△32.5	927	△33.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	97.64	97.01	12.1	15.9	29.2
2020年10月期	64.29	64.14	8.5	11.4	20.8

(参考) 持分法投資損益 2021年10月期 一百万円 2020年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	13,434	11,913	88.4	839.69
2020年10月期	11,967	10,961	91.3	763.35

(参考) 自己資本 2021年10月期 11,878百万円 2020年10月期 10,930百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	1,687	△398	△684	3,194
2020年10月期	706	△27	△752	2,589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年10月期	—	15.00	—	15.00	30.00	430	46.7	4.0
2021年10月期	—	16.00	—	21.00	37.00	523	37.9	4.6
2022年10月期(予想)	—	18.00	—	19.00	37.00		45.2	

3. 2022年10月期の業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,340	—	3	—	113	—	53	—	3.74
通期	6,400	—	1,590	—	1,750	—	1,160	—	81.88

注)2022年10月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年10月期	15,560,000 株	2020年10月期	15,560,000 株
② 期末自己株式数	2021年10月期	1,414,047 株	2020年10月期	1,240,802 株
③ 期中平均株式数	2021年10月期	14,167,292 株	2020年10月期	14,426,667 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご参照下さい。なお、実際の業績は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財務状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2020年11月1日～2021年10月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大による再三の緊急事態宣言の影響が大きく、個人消費を中心に厳しい状況が続いています。9月末の緊急事態宣言の解除を受けて、旅行や飲食などの業態でも少しずつ活気を取り戻しつつあるものの、国際的な半導体不足による製造業への影響、円安や原油高による各種製品・サービスの価格上昇など、経済活動は回復へと向かいつつも、先行きには不透明さが残る状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、新卒採用市場においては中長期的採用計画に基づく底堅い採用ニーズを捉え、新卒向け就職サイト「あさがくナビ」にて動画を中心に訴求力向上を図る等、ダイレクトリクルーティングサイトとしての強みが評価されました。中途採用市場においては、20代の若手採用市場におけるNo. 1サイトの「Re就活」を中心として、転職市場のニーズの高まりに加えて、新卒で入社した方の早期退職の補完ニーズを捉え、第3四半期から当第4四半期にかけて急速に回復しました。一方、リアルな接点を持つことで採用のミスマッチを防ぎたいというニーズも同時に高まっており、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を十分に行いながら「就職博」の開催を継続いたしました。

その結果、当事業年度の経営成績は、売上高62億22百万円（前年同期比108.8%）、営業利益18億19百万円（前年同期比153.1%）、経常利益20億14百万円（前年同期比146.9%）、当期純利益13億83百万円（前年同期比149.2%）となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当事業年度（2020年11月1日～2021年10月31日）における新卒採用市場は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響により、一部の業界においては著名企業の採用中止といった報道がなされましたが、多くの企業では中長期計画に基づいた新卒学生への採用意欲は高く、2022年3月卒業予定者に対する「大卒求人倍率」は1.50倍で、2021年3月卒業予定者の1.53倍と比較しても0.03ポイントの下落に留まりました。このような背景のもと、大卒内々定率（当社調査）は、昨年と比較できる1月～9月発表分まで常に昨年を上回るペースで推移しておりましたが、例年以上に学生からの内定辞退が発生した結果、追加採用ニーズと共に、採用活動の早期化へ対応すべく2023年3月卒業予定者に対するインターンシップ告知媒体へのニーズが高まりました。

「あさがくナビ」に関しましては、「ダイレクトリクルーティングサイト」No. 1（東京商工リサーチ調べ）の会員登録者数を背景とした効果が評価されたことに加え、採用ステップごとに動画コミュニケーションを使い分けることができる「JobTubeシリーズ」等のオプション企画商品も好評で、「あさがくナビ」の売上高は14億18百万円（前年同期比118.3%）となりました。

「就職博」に関しましては、緊急事態宣言の発出による影響もありますが、学生とのリアルな接点に対するニーズや内定辞退に対応する即応性が人気となり、「就職博」の売上高は前年同期比で第3四半期会計期間が112.3%、当第4四半期会計期間が107.9%となりました。その結果、「就職博」の売上高は15億35百万円（前年同期比86.8%）となり、第2四半期累計期間時点の前年同期比62.2%、及び第3四半期累計期間時点の前年同期比78.8%から大きく改善することとなりました。

中途採用市場におきましては、若手人材に対する採用ニーズが急速に回復していることに加え、コロナ禍における「働き方」の変化もあり、地方へのUIターン就職を希望する求職者が増加するなど、人材のマッチングニーズは多様化、細分化しています。そのような中、「Re就活」に関しましては、2021年7月に大幅なアップグレードを行うなど、毎年、企業側、求職者側双方のニーズに対応していることもあって、20代が選ぶ転職サイトで3年連続No. 1（東京商工リサーチ調べ）を獲得いたしました。その結果、当事業年度の「Re就活」の売上高は14億40百万円（前年同期比116.2%）となりました。

また、変化する就労感やマッチングニーズに対応して、「Re就活エージェント」による人材紹介事業も好調に推移し、紹介決定数が前年同期比162.7%となり、「人材紹介事業」の売上高は2億76百万円（前年同期比126.0%）となりました。

「公的分野商品」に関しましては、過去に受託実行した様々な雇用対策事業における実績が評価され、新たな事業の受託が好調に推移し、「公的分野商品」の売上高は7億12百万円（前年同期比146.5%）となりました。

その結果、当事業年度における就職情報事業全体の売上高は59億64百万円（前年同期比109.3%）となりました。

なお、足元の営業環境は前年同期比で好転しており、2022年10月期の業績は更なる回復を見込んでおります。また、採用市場におけるニーズは更に多様化、細分化すると予測されており、当社は今後も企業側、求職者側双方に支持される新商品を企画開発し、拡販することによって業績向上を図ってまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ11億83百万円増加し、75億92百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加5億73百万円、売掛金の増加3億30百万円、有価証券の増加3億14百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ2億83百万円増加し、58億42百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加3億60百万円、繰延税金資産の減少88百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ5億18百万円増加し、12億84百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加3億17百万円、未払消費税等の増加84百万円、未払金の増加51百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ著しい増減がなく、2億36百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ9億51百万円増加し、119億13百万円となりました。これは主に、当期純利益13億83百万円、配当金の支払い4億41百万円、自己株式の取得による自己株式の増加2億39百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億44百万円があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて6億4百万円増加し、31億94百万円となりました(前期比123.4%)。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、増加した資金は16億87百万円(前期比238.9%)となりました。

これは主に、税引前当期純利益が生じたことによる資金の増加20億14百万円、法人税等の支払による資金の減少3億47百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、減少した資金は3億98百万円(前期比1,436.6%)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出12億84百万円及び売却による収入7億7百万円及び償還による収入2億85百万円、無形固定資産の取得による支出1億1百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、減少した資金は6億84百万円(前期比91.0%)となりました。

これは主に、配当金の支払による支出4億41百万円、自己株式の取得による支出2億40百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期
	年度	年度	年度	年度	年度
自己資本比率 (%)	89.8	88.9	88.6	91.3	88.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	188.6	192.6	186.0	115.9	125.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、米国並びに欧州の経済回復に牽引される形で回復基調へ向かうと考えられますが、原油高や半導体不足による製造業での生産調整など不安材料があることに加え、新型コロナウイルスの変異株も新たに発見されるなど、不確定要素も残ると考えます。

そのような中、当社では以前よりWeb関連商品の売上構成比向上に取り組んでおりましたが、コロナ禍でそれが加速しました。既存主力商品の「あさがくナビ」「Re就活」においては、動画を中心とした「JobTubeシリーズ」といった新商品を投入し、細分化、複雑化する企業の採用ニーズを的確に捉えると共に、求職者の「新しい働き方」や「企業理解」へのニーズに応えることができました。今後もオンライン・デジタル新商品の開発に注力し、業績の向上を図ってまいります。

以上の結果、2022年10月期の通期業績につきましては、売上高64億円、経常利益17億50百万円、当期純利益11億60百万円を予想しております。

なお、2022年10月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけており、併せて企業価値の最大化や、将来の事業拡大に不可欠な新規事業開発、人材育成などの成長投資に必要な内部留保とのバランスも重視しております。そのバランスのうえで内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、キャッシュ・フローの状態を勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。この基本方針に基づき、2021年10月期の年次配当につきましては、2020年12月7日に公表しました「配当の状況」から増額させて頂き、1株当たり37円00銭(中間配当16円00銭、期末配当21円00銭)とさせていただきます。詳細につきましては、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。また、次期につきましては、配当金は1株当たり37円00銭(中間配当18円00銭、期末配当19円00銭)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,621,110	5,194,251
受取手形	1,853	968
売掛金	1,376,990	1,707,067
有価証券	282,203	597,182
未成制作費	7,857	3,173
前払費用	95,736	62,122
その他	23,609	28,203
貸倒引当金	△439	△544
流動資産合計	6,408,921	7,592,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	671,046	666,318
減価償却累計額	△358,450	△360,418
建物(純額)	312,596	305,900
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,782	△5,836
構築物(純額)	377	323
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△3,218	△3,248
機械及び装置(純額)	209	180
工具、器具及び備品	37,132	32,737
減価償却累計額	△22,219	△19,975
工具、器具及び備品(純額)	14,912	12,762
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	854,553	845,624
無形固定資産		
ソフトウェア	288,006	284,857
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	294,511	291,362
投資その他の資産		
投資有価証券	3,933,759	4,294,221
長期前払費用	19,616	17,416
前払年金費用	10,874	24,997
繰延税金資産	188,773	100,433
差入保証金	90,010	93,017
保険積立金	166,693	174,938
その他	6,500	6,500
貸倒引当金	△6,500	△6,500
投資その他の資産合計	4,409,727	4,705,024
固定資産合計	5,558,793	5,842,011
資産合計	11,967,714	13,434,435

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,951	309,660
未払金	61,115	112,649
未払費用	29,227	44,581
未払法人税等	141,191	458,631
未払消費税等	32,007	116,702
前受金	20,271	22,238
預り金	8,270	8,822
前受収益	3,679	3,211
賞与引当金	167,000	192,000
役員賞与引当金	7,750	16,500
流動負債合計	766,465	1,284,997
固定負債		
長期末払金	217,800	217,800
長期預り保証金	22,146	18,541
固定負債合計	239,946	236,341
負債合計	1,006,411	1,521,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	817,100	817,100
その他資本剰余金	2,537,376	2,537,376
資本剰余金合計	3,354,476	3,354,476
利益剰余金		
利益準備金	8,455	8,455
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	5,692,168	6,634,390
利益剰余金合計	7,500,623	8,442,845
自己株式	△1,371,141	△1,610,741
株主資本合計	10,983,958	11,686,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53,391	191,579
評価・換算差額等合計	△53,391	191,579
新株予約権	30,736	34,935
純資産合計	10,961,302	11,913,096
負債純資産合計	11,967,714	13,434,435

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	5,720,004	6,222,074
売上原価	1,949,355	2,027,110
売上総利益	3,770,648	4,194,963
販売費及び一般管理費		
販売促進費	419,668	171,687
役員報酬	82,235	74,230
役員賞与引当金繰入額	7,750	16,500
給料及び手当	999,828	1,003,759
賞与	91,414	85,592
賞与引当金繰入額	164,600	189,600
退職給付費用	33,831	6,591
福利厚生費	192,814	197,947
賃借料	81,391	94,675
減価償却費	129,357	134,237
その他	379,346	401,063
販売費及び一般管理費合計	2,582,237	2,375,885
営業利益	1,188,411	1,819,077
営業外収益		
受取利息	582	527
有価証券利息	80,711	89,603
受取配当金	15,708	18,612
投資有価証券売却益	22,363	55,421
受取家賃	45,742	44,482
雇用調整助成金	27,139	2,046
その他	9,653	9,232
営業外収益合計	201,902	219,926
営業外費用		
不動産賃貸原価	9,056	8,848
投資事業組合運用損	6,137	5,966
為替差損	2,334	615
新株予約権発行費	—	7,743
その他	763	973
営業外費用合計	18,293	24,147
経常利益	1,372,019	2,014,857
特別損失		
イベント中止損失	17,342	—
特別損失合計	17,342	—
税引前当期純利益	1,354,677	2,014,857
法人税、住民税及び事業税	417,694	651,184
法人税等調整額	9,524	△19,673
法人税等合計	427,218	631,511
当期純利益	927,459	1,383,345

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)			当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)		
	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費		31,618	1.6		31,800	1.6
II 経費						
発送費	261,094			248,293		
会場費	245,952			239,250		
放送・掲載費	379,801			394,120		
印刷費	84,961			83,057		
外注費	69,831			51,545		
その他	876,095	1,917,737	98.4	979,043	1,995,310	98.4
売上原価合計		1,949,355	100.0		2,027,110	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2019年11月1日 至2020年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,000	817,100	2,524,801	8,455	1,800,000	5,256,262	△1,122,399	10,784,218
当期変動額								
剰余金の配当						△491,553		△491,553
当期純利益						927,459		927,459
自己株式の取得							△260,075	△260,075
自己株式の処分			12,575				11,332	23,908
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	12,575	—	—	435,906	△248,742	199,739
当期末残高	1,500,000	817,100	2,537,376	8,455	1,800,000	5,692,168	△1,371,141	10,983,958

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	12,435	12,435	30,736	10,827,390
当期変動額				
剰余金の配当				△491,553
当期純利益				927,459
自己株式の取得				△260,075
自己株式の処分				23,908
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△65,827	△65,827		△65,827
当期変動額合計	△65,827	△65,827	—	133,912
当期末残高	△53,391	△53,391	30,736	10,961,302

当事業年度(自2020年11月1日 至2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,000	817,100	2,537,376	8,455	1,800,000	5,692,168	△1,371,141	10,983,958
当期変動額								
剰余金の配当						△441,123		△441,123
当期純利益						1,383,345		1,383,345
自己株式の取得							△239,599	△239,599
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	942,222	△239,599	702,623
当期末残高	1,500,000	817,100	2,537,376	8,455	1,800,000	6,634,390	△1,610,741	11,686,581

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△53,391	△53,391	30,736	10,961,302
当期変動額				
剰余金の配当				△441,123
当期純利益				1,383,345
自己株式の取得				△239,599
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	244,971	244,971	4,199	249,170
当期変動額合計	244,971	244,971	4,199	951,793
当期末残高	191,579	191,579	34,935	11,913,096

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,354,677	2,014,857
減価償却費	134,465	139,286
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22,363	△55,421
投資事業組合運用損益 (△は益)	6,137	5,966
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,750	8,750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,500	25,000
前払年金費用の増減額 (△は増加)	14,618	△14,123
受取利息及び受取配当金	△97,003	△108,743
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,266	△327,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,575	13,709
未払金の増減額 (△は減少)	△9,654	44,287
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60,711	84,694
長期前払費用の増減額 (△は増加)	2,199	7,154
その他	△5,117	79,300
小計	1,279,309	1,917,494
利息及び配当金の受取額	117,548	118,347
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△690,409	△347,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	706,447	1,687,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,750	31,631
有形固定資産の取得による支出	△3,229	△19,072
無形固定資産の取得による支出	△118,555	△101,095
投資有価証券の取得による支出	△429,790	△1,284,405
投資有価証券の売却による収入	122,473	707,327
投資有価証券の償還による収入	209,448	285,760
差入保証金の差入による支出	△2,775	△78,272
差入保証金の回収による収入	2,240	71,765
その他	△8,282	△11,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,719	△398,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△260,833	△240,242
配当金の支払額	△491,504	△441,142
その他	—	△3,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△752,338	△684,929
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△73,609	604,773
現金及び現金同等物の期首残高	2,663,088	2,589,478
現金及び現金同等物の期末残高	2,589,478	3,194,251

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	763円35銭	839円69銭
1株当たり当期純利益	64円29銭	97円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64円14銭	97円1銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	927,459	1,383,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	927,459	1,383,345
普通株式の期中平均株式数(株)	14,426,667	14,167,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	33,976	93,263
(うち新株予約権(株))	(33,976)	(93,263)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

- ・代表取締役会長 中井清和 (現 代表取締役社長)
- ・代表取締役社長 中井大志 (現 取締役副社長)

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
取締役 笹川祐子